

長野県市長会 知事との懇談会次第

平成30年11月22日（木）13時 ～ 15時
ホテル国際2 1 3階 「千歳」

1 開 会

2 会長あいさつ

3 知事あいさつ

4 提案・要望及び意見交換

- (1) 保育園、幼稚園等への冷房設備整備及び小・中学校施設整備の
ための予算確保について

総務文教部会長 飯田市長 牧 野 光 朗

- (2) 社会福祉施設等施設整備事業の充実及び医療的ケアが必要な
障がい児（者）の支援体制の整備について

社会環境部会長 大町市長 牛 越 徹

- (3) 「(仮称) サイン整備ガイドライン」の策定及びサイン整備等に
ついて

経済部会長 東御市長 花 岡 利 夫

- (4) 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分等に
ついて

危機管理建設部会長 飯山市長 足 立 正 則

- (5) 幼児教育・保育の無償化と人材の確保・育成等の基盤整備に
ついて

総務文教部会長 飯田市長 牧 野 光 朗

5 閉 会

保育園、幼稚園等への冷房設備整備及び小・中学校施設整備 のための予算確保について

【総務文教部会】

今年の夏は、気象庁の観測が始まって以来、初めて6月に梅雨明けが宣言され、7月からは40度近くまで気温が上がる日が続き、気象庁の会見では「ひとつの災害と認識している。」と言わしめるほどの猛暑が続いた。

長野県は、日本有数の山岳・高原を数多く抱え、「長野県＝涼しい、避暑地」というイメージが定着していましたが、これが脆くも崩れる形となるなど、近年の異常気象はとどまることを知らない。

県内公立学校の空調設備設置状況をみると、全国に比べかなり低い状況にある。とりわけ、保育園、幼稚園などの乳幼児は、体温調節機能が未発達であり、熱中症等の危険と隣り合わせにあるため、慎重な対応が求められ、職員の精神的負担もかなりなものとなっている。

自治体など施設設置者にとっては、扇風機や空調設備の設置には多額の費用を要し、併せて維持管理費などのランニングコストが増大する。施設に応じた施設整備補助もあるが、冷房設備の単独設置が補助対象外であったり、採択率が極めて低い状況であるため、自治体の財政負担が大きくなることから、国及び県の財政支援及び予算確保を要望する。

また、学校施設の老朽化や長寿命化対策も講じる必要があるため、学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金もあるが、ただでさえ採択率が低いところに冷房設備の設置が重なることから、従前からの施設整備の予算を冷房設備に回すのではなく、冷房設備予算を強化（嵩上げ）し、要望額が確実に交付されるよう制度の拡充を強く要望する。

社会福祉施設等施設整備事業の充実及び医療的ケアが必要な障がい児（者）の支援体制の整備について

【社会環境部会】

わが国は、国民の4人に1人が65歳以上であり、40年後には2.5人に1人が65歳以上となり超高齢社会が更に進むと予測されている。一方、昨年、生まれた子どもの数は94万人余、合計特殊出生率は1.43と、少子化も進み、地域社会の機能や構造が大きく変化している。

こうした中、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々が、地域暮らし、生きがいを共に創り、支え合うことができる、「地域共生社会」の実現を目指し、超少子高齢時代に対応できる体制の整備が急務である。

各自治体においては、児童発達支援センター等の社会福祉施設の整備を計画的に進めているが、自治体における施設整備は、国・県補助の対象外とされており、財政がひっ迫する中、事業を推進するため、自治体を補助対象に加えるとともに、十分な予算を確保するよう要望する。

また、障害者総合支援法の制定や障害者雇用促進法の改正などにより、障がい者福祉を巡る環境は充実が図られてきたものの、自治体においては、幼少期における発達障がいの疑いのある子どもが増えている現状から、それらを含む障がい者支援に力を入れているが、障がいの有無にかかわらず全ての人々に対するバリアフリーを実現する、ノーマライゼーション社会をいっそう促進するため、発達障がい児や医療的ケアが必要な障がい者への地域における支援体制の整備や、看護師・臨床心理士・作業療法士等の専門技術職員の確保に向け、財政措置を含めた県の支援を強く要望する。

「(仮称) サイン整備ガイドライン」の策定及びサイン整備等について

【経済部会】

長野県は、平成 28 年から観光施策を抜本的に転換し、戦略的に推進することを目指し、「長野県観光戦略推進本部」を設置し、観光地域づくりのための議論を行っており、平成 29 年には信州 D C、本年はアフター D Cを展開するなど、積極的に観光誘客に努めている。

その甲斐もあって、平成 28 年度の県内外国人宿泊者数が年間 86 万人を超えて過去最高となり、5 年前と比較して 4.2 倍と急増している。更には、国内全体の訪日観光客数は、アジア圏を中心に毎年増え続け、昨年は 2,869 万人余となっている。

また、2020 東京オリンピック、パラリンピックを目前に控え、東京を中心に更に多くの外国人が訪れることから、競技観戦後の 2 次観光として、真夏に行われることもあり、長野県を選んでいただけるよう、機を逃すことのないよう緻密な戦略が必要だと感じている。とりわけ、中山間地域が広範囲にわたる長野県にあって、観光客を誘導する案内看板の多言語化や地域統一サインは一部の地域に限られ、長野県内全体での統一感に乏しい。

他にも、外国人に対する通訳や案内所の充実、パンフレットの多言語化や W i - F i 環境の整備、SNS でのタイムリーな情報発信等、どれもが日本の「おもてなし」として外国人の心をつかみ、「また来たい。」と思わせる満足度につながることから、長野県のブランド価値を高めるようなソフト・ハード両面からの環境整備の早期実現を要望する。

社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分等 について

【危機管理建設部会】

地方の責務として進めている基盤整備に必要となる、道路整備や交通安全対策及び老朽化した橋りょう、公園施設などの長寿命化は、自治体の根幹をなすインフラ整備であり、自由度が高く、創意工夫によって生かされる総合的な交付金である社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金は、国土強靱化の上で欠かすことのできない重要な財源となっている。

整備スケジュールに合わせ、着実に社会資本を整備・共用することは、住民サービスに直結するだけでなく、雇用の創出や地域活性化など様々な効果が期待できることから、地方の社会資本整備が計画的かつ着実に実施できるよう、交付金の予算を十分に確保するとともに、補助率の引き上げと適切な予算配分を要望する。

また、橋りょうをはじめ道路構造物の法定点検が5年に1回義務付けられ、実施しているところであるが、5年ごとにすべて近接目視点検を永続的に実施するためには、点検車両や高所作業に特殊な技術を要することから、技術職員の確保や事務的負担と併せ、地方自治体の財政負担が大きくなっている。

については、ドローン等による新技術の活用や点検結果に基づき点検間隔を延長するなど、橋りょう点検に関わる制度の見直しと、更なる高率の支援を要望する。

幼児教育・保育の無償化と人材の確保・育成等の基盤整備について

【総務文教部会】

幼児教育・保育の無償化については、2019年10月から施行するとして昨年秋に国において提唱された施策であるが、いまだ確実な財源の保障及び子どもたちの安全を確保するための質の担保手法が示されておらず、子どもたちの命を預かる自治体としては、市民に対する説明責任を果たすこともできないなど、円滑な施行は困難となっている。

このため、全国市長会では去る11月15日に「子どもたちのための幼児教育・保育の無償化」を求める緊急アピールを採択し、この新たな施策を行うために必要な財源については、地方消費税の増収分を充てることなく、国の責任において全額を国費で確保すること。また、これまでの待機児童解消の取組に加え、無償化による保育需要の拡大に対応するため、幅広い保育人材の育成・確保、施設整備費等に対する財政措置など必要な支援措置を講じることなど、国に対して、具体的な方針を速やかに提示するとともに、国民及び自治体への周知の徹底を求めている。

長野県市長会としても、全国市長会の動きに併せ関係国会議員への要請活動も行ってきたが、幼児教育・保育の在り方は、認可外保育における質の確保を含め基礎自治体である市町村の課題であるだけでなく、長野県全体にとって大変重要な課題であることから、市町村と連携する中で国への積極的な働きかけを要望する。

また、県では保育士人材バンクの設置など人材の確保・育成に取り組んでいただいているが、幼児教育支援センター（仮称）の設置などさらなる施策の充実を強く要望する。